別添2

防災・減災等事業整備計画書（変更後）

計画名称	湧別町防災改修支援事業整備計画

都道府県名	北海道	市町村名	湧別町

1．防災・減災等の事業を行うための基盤整備に関する目標

本町は北海道のオホーツク海沿岸に位置し、全国的に見ても温暖な気候と言われているが、近年では台風の北海道上陸や接近による暴風雨被害が発生している状況であり、平成30年9月の胆振東部地震では、未曽有の大規模停電が発生、また、令和4年12月にも鉄塔倒壊により全町的な停電が発生しており、行政による防災・減災対策はもとより、福祉施設等における事業継続計画（BCP）対策が課題となっていることから、非常時の停電において電気及び暖房機能を確保し入所者の健康と安全及びサービス提供の継続並びに福祉避難所としての機能を発揮するため基盤整備を推進する。

①既存小規模高齢者施設等のスプリンクラー整備等整備事業

（単位：千円）

スプリンクラー設備等を設置する施設の種類	施設の名称及び設置主体	開設年月日	定員数（人）	補助対象床面積（㎡）a	交付基準単価				国土強靭化地域計画への記載	算定基準による算定額 f=（a×b)+c+d+e	対象経費の実支出（予定）額 g	交付(予定)額 h(fとgのいずれか低い方)	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記載すること）	備考
					スプリンクラー設備（1㎡あたり）b	自動火災報知設備等を設置する場合 c	消防機関へ通報する自動火災通報設備を整備する場合 d	消火ポンプユニット等を設置する場合 e						

②認知症グループホーム等防災改修等支援事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（aとbのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」また	備考
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設	地域密着型介護老人福祉施設湧愛園ちゅーりっぷの里	社会福祉法人湧別福祉会	平成23年4月1日	平成23年2月15日		非常災害時等の非常時において電気及び暖房機能を確保し特別養護老人ホーム（湧愛園ちゅーりっぷの里）の入所者の健康と安全及び介護サービス提供の継続並びに介護職員の負担等の軽減を図るほか、福祉避難所としての機能を発揮するため非常用自家発電設備の整備を図る	有	17,490	7,937	15,400	7,937	無	

③社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修等支援事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（aとbのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

④高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑤高齢者施設等の水害対策強化事業

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑥高齢者施設等の給水設備整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑦高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称 及び 設置主体	開設年月日	定員数 （人）	事業内容 （どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑧高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（aとbのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

別添2

防災・減災等事業整備計画書（変更前）

計画名称	湧別町防災改修支援事業整備計画

都道府県名	北海道	市町村名	湧別町

1．防災・減災等の事業を行うための基盤整備に関する目標

本町は北海道のオホーツク海沿岸に位置し、全国的に見ても温暖な気候と言われているが、近年では台風の北海道上陸や接近による暴風雨被害が発生している状況であり、平成30年9月の胆振東部地震では、未曽有の大規模停電が発生、また、令和4年12月にも鉄塔倒壊により全町的な停電が発生しており、行政による防災・減災対策はもとより、福祉施設等における事業継続計画（BCP）対策が課題となっていることから、非常時の停電において電気及び暖房機能を確保し入所者の健康と安全及びサービス提供の継続並びに福祉避難所としての機能を発揮するため基盤整備を推進する。

①既存小規模高齢者施設等のスプリンクラー整備等整備事業

（単位：千円）

スプリンクラー設備等を設置する施設の種類	施設の名称及び設置主体	開設年月日	定員数（人）	補助対象床面積（㎡） a	交付基準単価 スプリンクラー設備（1㎡あたり） b	交付基準単価 自動火災報知設備等を設置する場合 c	交付基準単価 消防機関へ通報する自動火災通報設備を整備する場合 d	交付基準単価 消火ポンプユニット等を設置する場合 e	国土強靭化地域計画への記載	算定基準による算定額 f=（a×b)+c+d+e	対象経費の実支出（予定）額 g	交付(予定)額 h(fとgのいずれか低い方)	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記載すること）	備考

②認知症グループホーム等防災改修等支援事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（aとbのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」また	備考
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設	地域密着型介護老人福祉施設湧愛園ちゅーりっぷの里	社会福祉法人湧別福祉会	平成23年4月1日	平成23年2月15日		非常災害時等の非常時において電気及び暖房機能を確保し特別養護老人ホーム（湧愛園ちゅーりっぷの里）の入所者の健康と安全及び介護サービス提供の継続並びに介護職員の負担等の軽減を図るほか、福祉避難所としての機能を発揮するため非常用自家発電設備の整備を図る	有	15,070	7,937	15,400	7,937	無	

③社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修等支援事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（aとbのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

④高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑤高齢者施設等の水害対策強化事業

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑥高齢者施設等の給水設備整備事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑦高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称 及び 設置主体	開設年月日	定員数 （人）	事業内容 （どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額の1/2 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（a、bのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考

⑧高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業

（単位：千円）

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の改築・改修年月日（該当ある場合のみ記載）	事業内容（どのような危険性を改善するためのどのような事業内容か、具体的に明記）	国土強靭化地域計画への記載	総事業費	対象経費の実支出（予定）額 a	交付基準単価 b	交付(予定)額 c（aとbのいずれか低い額）	補助金交付予定の財産（施設）に対して、既に抵当権設定がなされていないか（「有」または「無」を記	備考